

農村から新しい生活様式を考える

第二回

二二世紀農山村社会のイノベーションは

周縁部から芽生える

京都大学大学院農学研究科 教授 秋津元輝

新型コロナウイルス禍における研究

二〇二〇年三月、新型コロナウイルスの影響で社会が閉鎖される直前にフランスとオランダを訪問していた。それは調査というよりも大学間連携協定の打合せという目的であったが、欧州も次々とロックダウンするなかで、最後は崩れ落ちる橋を走り抜けるように予定を早めて帰国した。それから約一年。大学を出ての調査活動はストップした。二〇二一年三月に感染状況の好転を見計らって短い現地調査に出かけたが、行動制限がついていて

自由な訪問はできない。その後も感染の好転期を見つけて短い調査旅行を実施したが、海外には出かけられなかった。二〇二〇年度、二〇二一年度は、現地調査を主要な資料源とする私のような研究者にとって、実入りの少ない年であった。

そして二〇二二年夏。五、六月の感染状況からするとこの夏は存分に調査ができそうだと期待されたが、再びの感染拡大となる。ただし、感染しやすいが感染しても重篤になりにくい変異株であるということで、海外出張を始めとして、行動範囲が広がった。ともかく、一年と半年分くらいの調査研究のツケがたまっているの、外に出るのに忙しい。その分、机の前に座

る時間が短くなる。コロナ禍ですっかり馴染んだオンラインによる会議参加も駆使しながら、出張スケジュールの精一杯のやり繰りが続いている。しかし、呼吸をするように旅行して新しい現実に出会うことは、なんと楽しいことか。

二年間のブランクをへて、新型コロナによってかけられていた霧が晴れるとともに見えてきたコロナ後の農山村社会の様子は印象深いものであった。その変化は、もちろんコロナ禍だけが原因ではない。しかし、コロナ禍で培われたリモート技術の進展は大きかった。離れていても容易に会合や仕事ができる。後に述べるように、北海道の寒村に住みながら、海外の大学の学生にもなれる。移動制限のなかでSNSに頼らざるをえなかった広報経験がコロナ後に新しい可能性を生み出す。他方、コロナ禍のほかに、ロシア軍によるウクライナ侵攻、酷暑や豪雨災害などにより日常感覚としても意識にすり込まれつつある地球環境問題など、これまでの日常の延長線上とは異なる社会構想が必要とされている。そのような全体状況のなかで、日本の農山村社会のゆくえを考えたい。

## 日本の農山村は変化が嫌い!

新型コロナ蔓延期、およびコロナ後の農山村社会に注目する

前に、日本の農山村社会の基礎的な特徴について押さえておきたい。

私は長年、日本の農山村社会を対象として研究をおこなってきた。そこで教えられ、また経験してきた農山村社会は、家族を起点として近隣組織、集落、旧村、郡や市町村、都道府県、国へとつながる入れ子状の組織から構成されており、その流れに沿って理念としては下からの意見が吸い上げられるとともに、逆のルートをたどってさまざまな地域政策や農業政策が上から実施されるという手続きがとられる。この体制は、遡れば近世の村請制にまで行きつくので、その意味で長い伝統があり、容易に転換しづらいことも理解できる。事実、農外の就業機会が豊富で、根本となる家族の永続性が担保できている農村の場合、たとえ実際の農業の主要部分は他者に委託していても、この従来の体制が生きている。変化には乏しくても幸せな農村である。

しかし、人口減少と高齢化に直面する中山間地の農山村社会においては、まず根本となる家族の永続性がその場所での暮らしを引き継ぐというかたちで見込めなくなった。それはすでに一九九〇年前後から、次の世代が地元に戻ってこないという予測のもとに始まっていた社会の綻びである。よく指摘されるように、いわゆる過疎地域に指定されている中山間地農山村は、

長らく昭和一代生まれの世代によって支えられてきた。その世代が今では存命でもほぼ九〇歳代となる。中山間地農村は大きな世代交代の時期を経験中であり、いわば「外圧」によって社会変化を余儀なくされている。

このように変貌を前にした農山村社会に対して、行政や研究者はどのように対処するのか。行政の対応には幅がある。高齢化した小規模集落の生活を支えるために移動や買い物などの行政サービスを充実させている自治体もあろう。あるいは、そうした地区が平成の自治体合併によって市内において周縁化し、十分なサポートに手の回らない自治体もあるようだ。そうした地区には、移住者が見られることもある。行政としてそうした移住者への期待はあるが、その人たちを自治体の未来においてどのように組み込んでいくかについて、明確なビジョンを持つ事例は少ないように見える。施策として前例のないことに対して思考停止してしまうのが、行政組織にありがちの反応である。その結果、現状の延長線上での目標は設定できても、動向を転換させるような目標は設定できず、抜本的な変化は起こせないことになる。

研究者もまた保守的である。以上のような状況のなかで、農山村社会でかろうじて社会的に働いているのは以前からの規範である。これまでの農村社会理解をまじめに勉強して、実証と

いうことのみに気をとられて現場を眺めると、従来からの規範が「今も生きている」姿が浮かび上がる。しかし、先述の社会情勢を考えると、研究者に求められる知恵は今後の社会をどのように構想するかということへの貢献である。現状を出発点としてしか未来は描けないが、未来のビジョンが不在だと単なる現状追認となり、変化への抵抗勢力となる。日本の農山村の「変化が嫌い」と見える現象は研究者の責任でもある。それは私自身の反省でもある。

## 農山村社会イノベーションとは何か

仕方なしにはあれ、とくに周縁地域の農山村社会は変化の途上にある。この状況を新しい農山村社会の創造として前向きに捉え、ゆくゆくは農山村社会全体、あるいは日本社会全体の变化とも連動させて未来を構想できないか。

イノベーションは、J・シュンペーターの昔より、変革を表現する概念として多用されてきた。ここで農山村社会イノベーションというとき、いま流行のスマート技術の導入によって農業を再編することではない。また、コロナ禍で進展したりリモート技能を駆使して、農山村の就業状況を転換することでもない。それらの技術的革新と関連するものの、ここで焦点とするのは

社会イノベーションであり、そこでは課題そのものの革新性や、課題の解決方法、解決プロセス、解決の成果の革新性が問われる<sup>注1</sup>。解決方法や解決プロセスにおいては、先の技術的イノベーションが関わることになる。しかし、現在の農村村社会の変化あるいは変革を考えると、最も重視されるべきは、何を目標として取り組むかという課題の革新性にある。

人口減少と高齢化という人口現象に目を奪われると、とりあえず若い世代をどのように定住者として取り込むかという部分にのみ関心が向かう。これは後に取り上げる地域おこし協力隊の初期に、受け入れ自治体側にみられた導入動機である。最近では、受け入れ側の自治体が自らの必要とする人材を特定して、地域おこし協力隊を募集するようになった。必要な人材を特定するには未来を見越した計画が必要であるという意味で、大きな進歩である。それをさらに一歩進めて、どのような社会像を描いて新しい人材を募集するのかまで進化すれば、ここでいう農村村社会イノベーションに大きく前進することになる。

## 危ないと救いの手が現れる―香川県の事例

ここで事例を二つ紹介しよう。ひとつ目は私の生まれ故郷である香川県の小さな町の事例である。この瀬戸内海沿いの小さ

な町は、私の少年時代までは遠洋漁業の地元母港として著名であり、最盛期の一九七〇年頃には七〇から一〇〇トン級の漁船が一〇隻以上港に停泊しており、漁業の町としての景観を形成していた。しかし、一九七〇年代半ばに二〇〇海里水域制限が取り決められてからは衰退の一途をたどり、現在では遠洋漁業の船はまったく失われた。さらに、二〇〇二年の市町村合併により、市庁本舎のある中心地から外れて、二〇二一年には過疎地指定された。この町にあり私の卒業した中学校は二〇一五年に統合されて隣町に移り、廃校となった。

私は休暇などで子どもを連れて郷里に帰るたびに、今は鬼籍に入った母親から「この町はもうあかん」と聞かされ続けてきた。しかし、このまま放っておくのも私の愛着が許さないので、それまでの実習地を変更して学生たちと一緒に一昨年度より私の地元の勉強を始めた。そうしたなかで、新しい動きに出会ったのである。

Kさんはこの町の出身で、隣町の高校を卒業後に関西の国立大学の工学系に進み、都市計画を専門に勉強して、この町にUターンした。といっても四回生であった二〇二〇年にコロナ禍で対面授業がなくなったためにすでに実家に戻っていた。この地で書き上げた卒業論文のテーマはこの町の将来構想であった。学部時代には、地域づくりを学ぶために全国各地を訪問し、ネッ

トワークづくりも心がけたという。帰郷してから、この町で地域づくり活動をしながら暮らすための生活設計を開始する。卒業した二〇二一年から自宅の一角を改修したゲストハウスの運営を始め、同時に企画開発などのコンサルティングを扱う株式会社を立ち上げる。それらを基盤としながら、国の事業を利用した組織（漁業活性化協議会）を年輩の仲間たちと立ち上げて、最年少でありながら、地域づくり活動の中心を担うようになっていく。最近では地域おこし協力隊の制度を活用して人材を募集し、砂浜沿いの道にピザ屋を開くという計画を立ち上げて、現在進行中である。この計画もKさんの発案によるところが大きい。

地域づくりメンバーはほかに、町内の水産加工業者や宿泊施設、イルカ体験の施設、漁協、飲食店などから集まっているが、Kさんからするといずれも一回りから二回り年長である。そのなかで、会議で出た案を容易にパワポ資料に落とし込んで見える化できるKさんの力は重宝される。視察の受け入れもおこなっており、町の活動のスポークスマンでもある。

この事例から印象的なことは、まず、この状況のなかでKさんのような人が現れたことである。Kさんは大学時代からすでに地元での地域づくりを念頭において活動を始めていた。そして、企業での勤務経験を経由することもなく、自分で株式会社

を起こして自律的かつ自立的生活を始める。さらに、従来型の地域社会体制が薄弱化したところに、Kさんのような意欲と能力を備えた若者が活躍できる隙間が生まれていることも特筆される。かつて漁業で栄えた町はその衰退とともに社会的求心力を失っていた。その社会的力オスから農山村社会イノベーションが生まれようとしている。

## 関心コミュニティの形成—北海道の事例

ふたつ目は本誌にも馴染み深い北海道の事例である。北海道で地域おこし協力隊に従事する女性が、この春から新しく私の研究室の博士後期課程の社会人学生となった。Tさんとしておこう。そのTさんの縁で今年度に一度、北海道を調査旅行した。京都から直線距離で一、二〇〇キロメートル離れていても、リモートで大学院のセミナーに参加し、学生生活が送れる。これもまた、コロナ禍における通信技術の普及による効果である。

Tさんは日本の大学を卒業後、ロンドンのビーガンレストランで働いた経験があり、そのときにロンドンの大学で修士号をとっていた。北海道ではできるだけ自然に近い栽培によって生産された農産物を素材にして加工品に仕上げ、地域の特産品にするというプロジェクトを進めている。そのような仕事を担う

人材として、地域おこし協力隊に採用された。そのビーガンレストランの仲間たちにはTさんと同様に自らよい食材を生産して人の口に入るものを届けたいと思う者も多いようで、そのような仲間たちが五人ほどTさんの場所とはすこし離れた、といっても北海道なので二〇〇キロメートルほど離れた地域の小さな自治体にやはり地域おこし協力隊として採用されている。

五人はすべて女性で、年齢は二〇歳代から三〇歳代である。すべて独身者であるが、うち二人はシングルマザーである。五人のうち一名が最初に地域おこし協力隊員となってその場所に移住し、その人は地域内の果樹園を第三者継承のかたちで引き継いで農家となり、協力隊を卒業している。その伝手で今年度になって多くの協力隊員を受け入れたのは、最初の女性の印象が自治体にとってよかったからだろう。

現在の四人の地域おこし協力隊のうち、二〇歳を過ぎたばかりの二名はロンドンの大学のリモート学生でもある。彼女らの大学での専攻はAーやデータサイエンスで、これからどこで何をするにも、情報系の知識が重要という判断から専門領域を選んだという。もう一人の二〇歳代前半の隊員も現在、海外の大学への入学を準備中である。ちなみに、今年に訪問した徳島県の海沿いの町でも大学院生を掛け持ちする地域おこし協力隊に出会った。こちらは国内の教育系大学院だが、やはり二〇歳代

の女性であった。コロナ禍を契機にして、若い女性たちと農村社会との新しいつながりが生まれていることを実感できる。

若い隊員たちが今後この地域で何を始め出すのか、まだはっきりと予想はつかない。この先いつまで住み続けるのかもわからない。しかし、よい食材からよい食べ物をつくるというナイーブながらも共有された関心によって、小さなコミュニティが生まれている。この関心は彼女たちの経歴や現在のリモート大学生経験からして国際感覚に裏打ちされている。この関心のコミュニティを地域や自治体の側がどのように育てていくかが、周縁からの農山村社会イノベーションにとって鍵を握ることになる。

## 新しいコミュニティへ

結局、農山村社会イノベーションでめざされるべきは、新しいコミュニティづくりである。この語自体は手垢のついたキャッチコピーであるが、先ほどの関心のコミュニティという視点を手がかりとして、農山村社会イノベーションの内容に少し踏み込みたい。

コミュニティについての古典であるR・M・マッキーヴァーによると、「コミュニティの源泉は共同関心である」という(マッ

キーヴァー一九七五(一九一七、二三四頁)。共同関心とは、社会生活全般の基礎となる共有された意志の束のようなものであり、そこから個別化された関心が生まれて分立関心となり、それがアソシエーションを成立させる。この分類にしたがって、北海道の若い女性地域おこし協力隊のつくるコミュニティは、分立関心のコミュニティである。このつながりは彼女たちの暮らしを包括的に支えているので、アソシエーションとはいえない。

この分立関心コミュニティは、その地域の社会から派生的に創成されたものではなく、地域おこし協力隊という制度によって、突然に外部からもたらされた。受け入れた自治体は彼女たちの関心をどのように地域課題の解決に結びつけていけばよいのか思案中である。しかし、彼女たちの関心はコロナ禍という経験を背景とし、食にこだわり持続可能な社会に共感するという点で世界的な課題と関心を共有している。他方、周縁の小規模自治体としては現行社会システムにおいて存続の危機が迫っており、新しい共同関心によるコミュニティ再編が課題となっている。この二つの方向が出会うとき、農山村社会イノベーションへの期待が動き始める。

この新しい分立関心が従来の共同関心に急に取って代わることはない。そもそも彼女たちの関心はその場所の未来にむかう

には、何らかの愛着が必要となるが、それが育まれる保証は今のところない。ただし、農業というかたちで場所に根ざした地域資源利用が本格的に始まることになれば、特定の空間を前提とした関心も芽生える可能性がある。そのように展開していくとき、彼女たちの分立関心がしだいに地域の共同関心に流れ込んで、コミュニティを存立させる社会意識的基盤を転換させていくのではないか。そんな期待が持たれる。

## 周縁からの農山村イノベーション

先に述べたように、現代の日本の農山村社会はますます多様化しつつある。あるところでは従来の体制が温存されて、農村社会研究が教えてきたような社会構成が強固に継続していることを観察できる。他方では、存続の危機という圧力と、従来の社会体制の綻びから、新しい社会体制への胎動がみられる。それはコミュニティを存立させる共同関心の内容転換を予期させる。そうした動きをたしかに新型コロナの経験は後押しすることになった。

事例で紹介した香川県の私の故郷は、瀬戸内海に面して国道もJR本線も通る周縁とはにわかにはいいがたい立地である。しかし、遠洋漁業の消滅によって社会に大きな隙間ができて、そ

ここに新しい共同関心が芽生えようとしている。それは局所的な社会条件ともいえるが、北海道の場合は失礼ながら全道が周縁地としての可能性を宿しているように見える。開拓の地がひろがり、そうした場所では歴史が浅いこともあって、農山村社会においては、本州以南の農山村にみられるようなしがらみが少ない。その分、その土地への愛着や執着も弱いという面もあるが、近年の温暖化の影響により地域資源の利用価値も高まっている。別件で聴き取りした道北の農家によると、温暖化が米の収量を高めていることを実感するという。北海道は二一世紀農山村イノベーションが期待される広大なフロンティアなのである。

危機ゆえに開き直って社会変革が起きるといような後ろ向き表現ではなく、危機の向こうに未来を構想するという前向きな形容こそがふさわしい。そのときに現行の体制のなかで周縁化された農山村は、未来にむけて理念的に中軸となる農山村へと変貌するのである。

(注1) 社会イノベーションおよび本稿全体に関連する文献として、秋津(二〇二二)も参照されたい。

参考文献

- 秋津元輝「重層化する農山村社会のイノベーション」『脱成長』にむけた社会編成原理の転換』季刊『農業と経済』二〇二二年夏号、二〇二二、一―一三頁。
- マッキーヴァー、R・M(中久郎・松本通晴監訳)『コミュニティ・ミネルヴァ書房、一九七五(R. M. MacIver, 1917. Community: A Sociological Study; Being an Attempt to Set Out the Nature and Fundamental Laws of Social Life. London: Macmillan and Co. Limited)』。

秋津 二元輝 (あきつ・もとぎ) 氏プロフィール



一九六〇年生まれ。京都大学大学院農学研究科博士課程指導認定。博士(農学)。二〇一五年より京都大学大学院農学研究科教授。現在、アジア農村社会学会会長。専門は農村・農業社会学、食農倫理。

近著に『食と農(いのち)の世界をたてなます』(共編著、季刊『農業と経済』二〇二二年夏号)、『小農の復権』(編著、二〇一九年、農山漁村文化協会)、『農と食の新しい倫理』(共編著、二〇一八年、昭和堂)など。